

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議再開あいさつ

信濃町長 横川 正知

(令和3年2月16日 議事堂にて)

本日ここに令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議の再開、及び本定例会に提案申し上げます各案件の審議に先立ちまして、一言ごあいさつ申し上げます。

議員の皆様方にはお忙しいなか、ご出席いただきまして厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症ですが県内においては、感染者数が減少傾向にあるなか今月11日にはおよそ3か月ぶりに新規感染者数が0人となり警戒レベルも全域2に引き下げられました。全国的にも同様に感染者数は減少傾向にありますが10都府県に発令されている緊急事態宣言の解除には至らず、政府も慎重な姿勢を示しています。町内のスキー場は例年関東圏からの利用客が多く、雪にも恵まれていることから緊急事態宣言の解除が待たれるところであります。

また、感染症対策の切り札として期待されるワクチン接種も今週から始まります。町内の医療関係者は3月、町民には4月以降となりますがワクチンの供給が行き渡り、接種時の混乱や事故等がないよう接種時の体制を想定し、調整を図っているところでございます。

例年3月会議が予算会議とされていますが町議会議員選挙が3月に行われるため、本2月会議に令和3年度当初予算案を上程させていただいております。

この令和3年度当初予算につきましては、コロナ禍の影響により経済は厳しい状況にあり、税収の落ち込みで町税や国からの交付税、譲与税の減少を見込むなか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が県内の市町村の中でも高い水準にあり、財政の硬直化が一層進むことが懸念されます。そのため財政の健全化を最重要課題としました。充当財源のない一般財源のみの事業を

中心にマイナスシーリングを昨年度の5%に続き2%を設定し、歳出の削減を行う一方で、継続事業については必要性・実行性・優先性・影響の検証を行い、新規事業にあつては「第6次長期振興計画前期基本計画」、「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「連携中枢都市圏構想」の3つの計画に加え過疎対策関連法の成立を見据えた過疎計画の実現に向けた重点項目に対し優先的に配分することによって、施策の選択と集中による編成をしたところでございます。

まず初めに、重点施策ごとに令和3年度予算案をご説明させていただきます。

「移住・定住施策」でございますが、移住希望者からの住宅需要が以前高いことから、空き家住宅を改修して貸し出す「サブリース住宅改修」を引き続き実施いたします。また、移住定住につなげる関係人口を広げるための交流事業の実施、移住交流サイトによる情報発信を充実し、町に興味をもってもらうためのきっかけづくりに取り組めます。

「産業振興と誘客・交流活動の展開」につきましては、企業誘致の一環として、信濃町ノマドワークセンターの利用を促進するため、企業の受け入れのためのプロモーション事業などを実施することで、都市部からの人の流れを生み出す環境づくりを行います。

また、地方創生推進交付金を活用した「IoT等導入農業実証実験事業」を継続して行い、新たにそばの付加価値を上げることで荒廃農地拡大の防止と所得向上、また、6次産業の構築を目標に「そば産業の地域内連携による地域創生」に取り組めます。

コロナ禍での国内外での情勢をみるなかで落込んだ観光客の誘客を図るために国内旅行者やインバウンドに向けた誘客・PR活動などにも観光業者と連携を図りながら取り組んでまいります。

「予防・健康づくりの環境整備」でございますが、コロナ感染症対策を図ることでこれまでの各種保健・予防事業の受け入れ態勢を見直すとともに高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業の取り組みなど高齢者が生き生きと暮らせる健康づくりに努めてまいります。

「地域コミュニティ・地域文化活動の活性化」につきましては、引き続き、

地域コミュニティの自主活動を支援するための補助や地域コミュニティの活動拠点となる集会所の改修に対する補助を行います。

「特別会計等の経営健全化」でございますが、下水道事業会計を含め公営企業会計により経営状況を的確に把握し、「経営の見える化」によって将来にわたって持続可能な経営を確保してまいります。

引き続き、一般会計、特別会計及び企業会計、合わせて8会計の令和3年度予算案の概要についてご説明申し上げます。

はじめに一般会計予算案でございますが、総額54億6000万円（前年度比1億4800万円、2.6%減）で編成いたしました。町税の自主財源や交付税等が減少するなか、基金の取崩し額を抑えるべく歳出削減した厳しい予算編成となっております。

まず、歳入予算でございます。町税は総額10億5363万円（前年度比4060万円、3.7%減）を計上いたしました。町民税はコロナ禍の影響により個人所得・法人収益が落ち込み、固定資産税は評価替えによって各種税目は総じて減額となる見込みです。

次に、町税と並んで町の主要な財源として歳入の5割を占める地方交付税につきましては、国の税収の落ち込みを反映して26億2500万円（前年度比5500万円、2.1%減）を計上いたしました。

国・県支出金につきましては、5億4098万円を計上いたしました。

うち国庫支出金につきましては、前年度比8.7%増の2億5204万円を計上いたしました。主なものとして、民生費国庫負担金1億7507万円（545万円、3.2%増）、IoT等実証実験等による地方創生推進交付金572万円、移住促進のための空き家活用事業600万円、道路・橋梁の改良事業等への社会資本整備総合交付金3733万円（1818万円、94.9%増）、GIGAスクールの充実による教育関連費245万円（149万円、154.6%増）などございます。県支出金につきましては、前年度比0.9%減の2億8894万円を計上いたしました。

次に町債でございますが、5億5640万円（前年度比3600万円、6.9%増）の発行額を計上いたしました。内訳は、交付税相当額の臨時財政対策債を2億3900万円（1億2000万円、100.8%増）、過疎対策事業債2億6450万円、

公共事業等債 450 万円、公共施設等適正管理推進事業債 4840 万円です。

次に、財源不足を補てんするための基金からの繰入金でございますが、前年度比 28.7%減の 1 億 2008 万円を計上いたしました。財政調整基金から 1 億 600 万円、ふるさと信濃町応援基金から 1124 万円を繰り入れています。

続きまして、歳出予算の主要部分についてご説明いたします。

議会費につきましては、7593 万円（前年度比 58 万円、0.8%減）を計上しました。

総務費につきましては、6 億 5501 万円（前年度比 7661 万円、10.5%減）を計上いたしました。システム関連経費やテレワーク推進事業、鉄道維持対策費などで減額となっております。

民生費につきましては、12 億 635 万円（前年度比 3118 万円、2.7%増）を計上しました。共働き世帯等の預かり保育の充実に向けた保育園事業や長野広域連合負担金などで増額となっています。なお、長野広域連合負担金につきましては、特別養護老人ホーム等の施設運営収支が厳しく、毎年、広域連合の財政調整基金を繰入れて運営してきている状況で基金残高も少なくなってきたことから、近い将来構成市町村により新たな負担が生ずることが予想されているところであります。

保健衛生費につきましては、5 億 1373 万円（前年度比 1940 万円、3.9%増）を計上しました。これらは保健予防や健康増進事業などに充てられます。

清掃費につきましては、1 億 8270 万円（前年度比 1797 万円、9.0%減）を計上しました。長野広域環境推進費負担金や小型合併浄化槽補助金などで減額となっています。

農業費につきましては、3 億 597 万円（前年度比 1648 万円、5.1%減）を計上しました。IoT 等実証実験や農業用水整備事業、災害対策整備費などで減額となっています。

うち地籍調査事業につきましては、前年度比 3.4%増の 4852 万円を計上しました。

林務費につきましては、3669 万円（前年度比 993 万円、37.1%増）を計上しました。町有林の整備事業や有害鳥獣駆除事業で増額となっております。

商工観光費につきましては、1億3172万円（前年度比7392万円、35.9%減）を計上いたしました。コロナ禍により国外からの需要見込が難しいためインバウンド推進事業や施設整備費などで減額となっています。

土木費につきましては、10億224万円（前年度比5770万円、6.1%増）を計上いたしました。道路や橋梁の老朽化に伴う点検や整備費などで増額となっています。

次に消防費につきましては、2億4202万円（前年度比1640万円、6.3%減）を計上しました。消防団員の確保といった難しい課題もあるなか長野広域消防負担金などで減額となっています。

教育費につきましては、5億402万円（前年度比7929万円、13.6%減）を計上しております。発掘調査関連費や施設整備費などで減額となっています。

災害復旧費につきましては、自然災害に迅速に対応できるよう歳出科目の確保とさせていただきます。

最後に公債費でございますが、5億8852万円（前年度比1578万円、2.8%増）を起債償還計画に基づき計上いたしました。返済のピークが令和4年度となるため増額となりますが、臨時財政対策債や過疎債の交付税措置が高い起債の発行を行い、逆に過去発行した交付税措置の低い起債の償還が終了時期を迎えるため、実質公債費比率は改善する見込みです。

以上、令和3年度一般会計予算案の概要説明とさせていただきます。

続きまして、令和3年度の特別会計及び公営企業会計予算案につきまして、概要をご説明申し上げます。

始めに、国民健康保険特別会計でございますが、10億9385万円（前年度比4298万円、3.8%減）で編成いたしました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、1億2089万円（前年度比711万円、5.6%減）で編成いたしました。

介護保険事業特別会計につきましては、9億4125万円（前年度比2769万円、3.0%増）といたしました。

続いて、水道事業会計でございますが、収益的収支では、事業収入として1億9252万円を計上し、事業支出として1億8652万円を計上しております。

す。

下水道事業会計でございますが、収益的収支では、事業収入として4億9911万円を計上し、事業支出として5億988万円を計上しております。一般会計からの繰入額は4億2499万円を見込んでいます。

次に病院事業会計につきましては、収益的収支では、事業収入として14億4071万円を、事業支出として14億8291万円を計上しております。一般会計からの繰入額は4億775万円を、病院再整備に向けた計画策定支援業務・基本設計業務（雨水排水設計含む。）も含めて見込んでおります。

このほかの古海診療所特別会計につきましては、提案時に担当課長よりご説明させていただきます。

以上で、令和3年度特別会計及び公営企業会計予算案の概要説明とさせていただきます。

次に令和2年度一般会計補正予算案でございますが、年度末を控え各事業の事業費が概ね確定してまいりましたので、それを踏まえての補正となります。

本会議にご提案を申し上げます議案は、令和3年度予算関係8議案、令和2年度補正予算関係8議案、条例関係2議案、その他案件4議案の計22議案を予定してございます。それぞれ重要な案件でございます。ご審議のうえ、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。再開のあいさつといたします。